

特別企画： 2016年 広島県 後継者問題に関する企業の実態調査

後継者不在率 74.7%、全国で3番目に高く

～社長年齢 60歳以上で 1765社、事業承継急がれる～

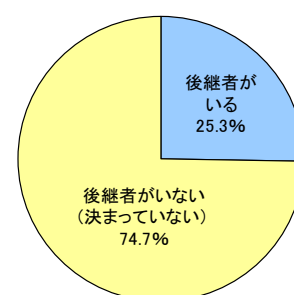
はじめに>>

高齢化社会が加速度的に進み、企業が経営を継続するうえで、円滑な事業承継がこれまで以上に大きな課題となっている。これまでに培ってきた技術・ノウハウの次世代への伝承が地方経済の発展に不可欠とされる中で、M&Aやビジネスマッチングなど様々な取り組みが拡がりをみせているが、現状の広島県の後継者問題はどのようになっているのだろうか。

帝国データバンク広島支店では、企業概要データベース COSMOS2 (146万社収録) および信用調査報告書 CCR ファイル (160万社収録) から、広島県に本社を置く 6330社 (全業種) を対象に後継者の有無などの実態について調査・分析した。

なお、今回の調査は 2014年 8月に続いて 2回目。

■広島県の後継者不在率



調査結果 (要旨)

- 『広島県』の後継者不在率は 74.7%、都道府県別で 3番目に高く
 広島県の後継者不在率は 74.7%、全国平均 (66.1%) を大きく上回る
- 業種別後継者不在率、『建設業』が 79.3%でトップに
 『建設業』が 79.3%でトップ、3業種で前回調査を上回る
- 売上規模別、『1億円未満』で 8割を超える
 売上規模が小さいほど後継者不在率が高く、『1億円未満』の企業では 82.2%に
- 従業員数別、『10人未満』が最も高い 78.4%
 従業員数が少ないほど後継者不在率が高く
- 社長年齢別、『60歳代以上』の 60.2%が後継者不在
 『60歳代』の社長、64.7%が後継者不在、『70歳代以上』を含めても 60.2%が不在
- 後継者あり、『子供』が 49.8%、『非同族』は 24.5%
 後継者が「いる」企業の後継者は『子供』が 49.8%、『非同族』は前回調査から横ばい

1. 『広島県』の後継者不在は74.7%、都道府県別で3番目に高く

今回の対象となる『広島県』6330社のうち、後継者が「いる」企業は1604社（構成比25.3%）にとどまり、74.7%にあたる4726社が後継者不在であり、『広島県』の7割以上の企業が現時点で後継者が決まっていないことが分かった。前回調査に比べると0.5ポイントの低下にとどまった。『全国平均』（66.1%）との比較では、『広島県』の後継者不在率は8.6ポイントも高かった。また、都道府県別でみると、『沖縄県』（86.2%）、『山口県』（75.7%）に次いで、全国で3番目に高かった。

順位	都道府県別	後継者あり	後継者不在	不在率
1	沖縄県	338	2,103	86.2%
2	山口県	666	2,080	75.7%
3	広島県	1,604	4,726	74.7%
4	北海道	3,239	9,223	74.0%
5	鳥取県	282	771	73.2%
6	神奈川県	3,902	10,340	72.6%
7	大阪府	7,479	19,493	72.3%
8	秋田県	514	1,336	72.2%
9	島根県	314	815	72.2%
10	埼玉県	3,438	8,669	71.6%
∴	∴			
	全国計	98,224	191,713	66.1%

2. 業種別、『建設業』がトップの79.3%、3業種で前回調査上回る

業種別でみると、『建設業』が後継者不在率79.3%（933社）となり、8割近くを占めて最も高かった。次いで、『小売業』が同77.9%（609社）、『サービス業』が同77.7%（817社）、『不動産業』が同73.6%（131社）で続いた。一方、最も低かったのは『その他』

業種別	後継者あり (企業数)	後継者不在 (企業数)	後継者 不在率 (今回)	前回比	後継者 不在率 (前回)
建設業	244	933	79.3%	▲ 0.6	79.9%
製造業	393	929	70.3%	1.6	68.7%
卸売業	374	1,005	72.9%	▲ 3.0	75.9%
小売業	173	609	77.9%	1.4	76.5%
運輸・通信業	109	257	70.2%	▲ 1.3	71.5%
サービス業	234	817	77.7%	▲ 0.7	78.4%
不動産業	47	131	73.6%	0.9	72.7%
その他	30	45	60.0%	▲ 3.4	63.4%
計	1,604	4,726	74.7%	▲ 0.5	75.2%

（同60.0%・45社）で、『運輸・通信業』（同70.2%・257社）が続いた。前回調査から後継者不在率が上昇したのは、『製造業』『小売業』『不動産業』の3業種だった。

3. 売上規模別、『1億円未満』で8割超える

売上規模別でみると、『1億円未満』が後継者不在率82.2%（838社）となり、8割を超えて最も高かった。次いで、『1億円以上10億円未満』が同75.6%（2642社）で続き、売上規模が小さいほど後

売上規模別	後継者あり (企業数)	後継者不在 (企業数)	後継者 不在率 (今回)	前回比	後継者 不在率 (前回)
1億円未満	182	838	82.2%	0.0	82.2%
1～10億円未満	852	2,642	75.6%	▲ 0.7	76.3%
10～100億円未満	468	1,109	70.3%	0.1	70.2%
100～1000億円未満	90	129	58.9%	0.6	58.3%
1000億円以上	12	8	40.0%	▲ 14.2	54.2%
計	1,604	4,726	74.7%	▲ 0.5	75.2%

継者不在率が高まる傾向にあることが分かった。なお、『1000億円以上』は同40.0%（8社）にとどまり、5割を下回り、前回調査から14.2ポイントも低下した。

4. 従業員数別、『10人未満』が最も高い78.4%

従業員数別でみると、『10人未満』が後継者不在率78.4%（2057社）で最も高かった。次いで、『10人以上100人未満』が同73.3%（2273社）、『100人以上1000人

従業員数別	後継者あり (企業数)	後継者不在 (企業数)	後継者 不在率 (今回)	前回比	後継者 不在率 (前回)
0～10人未満	567	2,057	78.4%	▲ 0.6	79.0%
10～100人未満	829	2,273	73.3%	▲ 0.2	73.5%
100～1000人未満	193	384	66.6%	▲ 1.0	67.6%
1000人以上	15	12	44.4%	▲ 5.6	50.0%
計	1,604	4,726	74.7%	▲ 0.5	75.2%

未満』が同66.6%（384社）、『1000人以上』が同44.4%（12社）で続いた。売上規模別と同様に、従業員数が少ないほど後継者不在率が高まる傾向がみられた。前回調査に比べて、すべての規模で低下した。

5. 社長年齢別、『60歳代以上』の60.2%が後継者不在

社長年齢別でみると、『60歳代』が後継者不在率64.7%（1237社）、『70歳代』が同52.5%（447社）、『80歳以上』が同47.9%（81社）で、社長の年齢が『60歳代以上』の企業の60.2%が後継者不在であることが分かった。将来の事業承継を見据えた後継者選定を

社長年齢別	後継者あり (企業数)	後継者不在 (企業数)	後継者 不在率 (今回)	前回比	後継者 不在率 (前回)
30歳未満	0	9	100.0%	0.0	100.0%
30歳代	6	216	97.3%	0.0	97.3%
40歳代	74	1,095	93.7%	0.1	93.6%
50歳代	240	1,239	83.8%	▲ 1.0	84.8%
60歳代	675	1,237	64.7%	0.2	64.5%
70歳代	404	447	52.5%	▲ 3.2	55.7%
80歳以上	88	81	47.9%	0.6	47.3%

※社長年齢が判明した5811社
【参考】65歳以上の社長は2058社

始める必要がある『60歳代』でも、6割を超える企業で後継者が不在であり高い水準となった。社長の年齢が『70歳代』では構成比が前回調査より3.2ポイント低下したが、『80歳以上』の企業では0.6ポイント上昇した。

6. 後継者あり、『子供』が49.8%を占める、『非同族』が24.5%

後継者が「いる」企業1604社について、後継者の属性別でみると、『子供』が構成比49.8%（798社）で最も高く、前回調査よりも0.5ポイント上昇し、約半数の企業で子供を後継者に考えていることが分かった。次い

後継者の属性 (後継者あり企業)	企業数	構成比 (今回)	前回比	構成比 (前回)
配偶者	96	6.0%	▲ 1.8	7.8%
子供	798	49.8%	0.5	49.3%
親族	317	19.8%	1.3	18.5%
非同族	393	24.5%	0.0	24.5%
計	1,604	100.0%	—	100.0%

で、『非同族』が同24.5%（393社）、『親族』が同19.8%（317社）、『配偶者』が同6.0%（96社）だった。事業承継税制では同族外への承継についても利用が可能となったが、『非同族』の構成比は前回調査と同じだった。一方、同年代の『配偶者』への事業承継は、社長の高齢化などに起因して前回調査よりも1.8ポイント低下した。

まとめ>>

広島県に本店を置く企業 6330 社の中で、後継者不在の企業の比率は 74.7% を占めた。前回調査 (75.2%) に比べて 0.5 ポイント低下したが、都道府県別では沖縄県、山口県に次いで 3 番目に高かった。「業種別」で見ると、『その他』を除く 7 業種で全国平均を上回り、「売上規模別」では規模が小さいほど後継者の不在率が高いことが分かった。前回調査から大きく変化することなく、全国の中でも広島県の後継者不在率が高い状況が続いていることが分かった。

労働生産人口の減少へ対応するため、地方創生の一環として官民を問わず企業の創業支援のみならず、事業承継に関するあらゆる施策が進められているが、創業に比べて蓄積された技術やノウハウのある企業の存続は、安定雇用を含めた地域経済の持続的な発展に結びつきやすい一面がある。経営者の高齢化が進んでいる企業にとって、後継者決定による事業承継の道筋を早急につけることが望まれる。

■都道府県別 後継者不在率ランキング

順位	都道府県別	後継者あり	後継者不在	不在率	前回順位
1	沖縄県	338	2,103	86.2%	1
2	山口県	666	2,080	75.7%	3
3	広島県	1,604	4,726	74.7%	2
4	北海道	3,239	9,223	74.0%	7
5	鳥取県	282	771	73.2%	5
6	神奈川県	3,902	10,340	72.6%	10
7	大阪府	7,479	19,493	72.3%	8
8	秋田県	514	1,336	72.2%	4
9	鳥根県	314	815	72.2%	6
10	埼玉県	3,438	8,669	71.6%	11
11	京都府	1,654	3,956	70.5%	9
12	愛知県	5,046	11,860	70.2%	13
13	滋賀県	704	1,593	69.4%	12
14	山梨県	663	1,461	68.8%	17
15	宮城県	1,543	3,314	68.2%	14
16	東京都	19,618	40,794	67.5%	16
17	大分県	725	1,501	67.4%	15
18	三重県	1,104	2,266	67.2%	21
19	岐阜県	1,313	2,610	66.5%	18
20	千葉県	3,016	5,671	65.3%	24
21	兵庫県	3,360	6,285	65.2%	20
22	福岡県	3,841	7,178	65.1%	26
23	長野県	1,898	3,505	64.9%	23
24	岩手県	785	1,445	64.8%	19
25	群馬県	1,586	2,790	63.8%	28
26	栃木県	1,288	2,260	63.7%	22
27	山形県	842	1,474	63.6%	25
28	長崎県	800	1,363	63.0%	30
29	岡山県	1,694	2,805	62.3%	27
30	福島県	1,538	2,472	61.6%	29
31	奈良県	808	1,225	60.3%	31
32	愛媛県	1,081	1,554	59.0%	36
33	静岡県	3,296	4,707	58.8%	34
34	新潟県	2,009	2,820	58.4%	32
35	福井県	1,003	1,262	55.7%	33
36	富山県	1,177	1,391	54.2%	37
37	高知県	643	757	54.1%	39
38	青森県	1,156	1,318	53.3%	35
39	石川県	1,316	1,459	52.6%	38
40	茨城県	2,489	2,564	50.7%	40
41	鹿児島県	1,351	1,311	49.2%	41
42	熊本県	1,657	1,393	45.7%	42
43	徳島県	778	617	44.2%	45
44	香川県	1,241	918	42.5%	43
45	宮崎県	1,361	958	41.3%	44
46	佐賀県	941	617	39.6%	46
47	和歌山県	1,123	683	37.8%	47
	全国計	98,224	191,713	66.1%	-

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株)帝国データバンク 広島支店 情報部 担当：藤井 俊

TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。